



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 AppBank株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6177 URL [http:// www.appbank.co.jp/](http://www.appbank.co.jp/)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 村井 智建
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長CFO (氏名) 白石 充三 (TEL) 03-6302-0561
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	95	23.7	△91	—	△93	—	△93	—
2022年12月期第1四半期	77	△2.6	△48	—	△47	—	△46	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △93百万円(—%) 2022年12月期第1四半期 △46百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△10.50	—
2022年12月期第1四半期	△5.92	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	235	127	50.8
2022年12月期	276	149	51.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 119百万円 2022年12月期 141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—				
2023年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

2023年12月期の連結業績予想につきましては、今般の新型コロナウイルス感染症の当社事業活動全般に与える影響は軽微ではあるものの、当社のメディア事業の主たる事業領域であるインターネット広告市場は、急激に変化しており、当社グループの業績も大きな影響を受ける状況にあります。そのため、通期の連結業績予想の開示を行っておりません。詳細につきましては、添付資料3ページの(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 1 Q	9,062,500株	2022年12月期	8,462,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	14,643株	2022年12月期	14,643株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 1 Q	8,881,190株	2022年12月期 1 Q	7,847,857株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、メディア事業とストア事業、DXソリューション事業の3種のセグメントを軸に事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取りまく経営環境としまして、依然として新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、行動制限の緩和等により社会経済活動に回復の兆しが見受けられました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢等により物価上昇が継続するほか、長期金利の許容変動幅拡大により急激に進行した円安の流れに変化が生じる等、企業活動や個人消費の停滞により、景気回復のペースは未だ予断を許さない状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当社が事業領域とする国内インターネット広告市場は成長を続け、テレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計の売上規模を上回ると期待されます。(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2023年2月確報版))

また、近年盛り上がりを見せる「推し活」市場は、いわゆるZ世代で「推し活」をしている人は35.6%、「推し活」をしてみたいと思っている人は11.5%、「推し活」に興味がある人は13.1%。最も大きい分野の「アニメ」で2,800億円、次いで「アイドル」で1,500億円と、その他13分野合計では6,840億円となっており、今後の成長が期待されております。出所：日経リサーチ調べ日経MJ(2022/11)、日経マイクロトレンド(2022/1/13)：矢野経済研究所「『オタク』市場に関する調査」(2021年)

その他、消費者向け電子商取引(BtoC-EC)市場は、経済産業省による2021年の調査「令和3年度デジタル取引環境整備事業(電子商取引に関する市場調査報告書)」によると、EC化率(全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合)が前年比0.7ポイント増の8.8%となるなど、商取引の電子化が引き続き進展しています。

このような環境下において、当社グループは、2020年から中期的な成長戦略として掲げてきた「『脱マックスむらい』の新たな収益構造の確立」について、次の成長の柱となる新規事業の開発フェーズを超え、本格的な収益拡大フェーズに入ったと考えております。そこで、「既存事業分野(メディア事業)における再成長と深耕を進めると同時に、次の成長の柱となる新規事業(ストア事業及びDXソリューション事業)における収益拡大に向けた営業活動及び資本業務提携の準備等に取り組んでまいりました。

メディア事業においては、サイト運営、スマートフォンアプリの開発・運営、インターネット動画配信、アドネットワーク運営及びこれらと連動する広告枠販売等のビジネス、BtoBコンテンツ提供事業を行っております。サイト運営では、中核メディアサイト「AppBank.net」、攻略サイト「パズドラ究極攻略」、「モンスター攻略」等を提供しております。動画配信の分野では、「YouTube」、「niconico」及び「TikTok」を通じて動画コンテンツの提供・公開を行っており、うちYouTubeでは、チャンネル登録者が約142万人の「マックスむらいチャンネル」等を提供・公開しております。

ストア事業においては、スマホアプリ「HARAJUKU」や実店舗の「原宿竹下通り友竹庵」(以下、「友竹庵」)「原宿friend」を起点とした他社が保有するコンテンツ・IPとのコラボレーション(以下、「IPコラボレーション」)を行っております。IPコラボレーションでは、「友竹庵」でコラボレーションスイーツ等を提供する他、同じく当社の連結子会社である3bitter株式会社が提供する位置情報を用いたモバイルオーダーサービスを利用する形で、IPのコラボレーショングッズがもらえるエリア限定のデジタルガチャ並びに全国通販デジタルガチャの販売等を行っております。

DXソリューション事業においては、連結子会社の3bitter株式会社を運営母体として、主に位置情報テクノロジーを用いたイベント・ライブ物販のDXサービス「SWAMP」を提供しております。主に有名アーティストの全国ツアーやロックフェスティバル等のライブ向けにサービスを提供しております。また、テーマ株式会社が運営するIPコラボレーション事業向けに、アプリやデジタルガチャ等のシステムを提供しております。

当社では、特にストア事業におけるIPコラボレーション並びにDXソリューション事業を今後の成長の柱と見込んでおり、今後の営業並びにコラボレーション企画の拡充、システム開発は順調に進んでおります。その中で、「原宿friend」の出店、店舗運営部門並びにシステム開発部門における積極的な採用を行い、事業の立ち上げを加速させるために必要な投資を実施いたしました。このように、事業面においては進捗が見られる一方、これらの施策が売上高として結実するまでにタイムラグが生じることから、これからは継続的な製造費用並びに販売費及び一般管理費のコントロールにも努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高95,305千円（前年同期比23.7%増）、営業損失91,108千円（前年同期は営業損失48,008千円）、経常損失93,071千円（前年同期は経常損失47,779千円）、親会社株主に帰属する当期純損失93,251千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失46,443千円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(メディア事業)

メディア事業においては、主に「AppBank.net」を始めとした自社運営メディア・アプリの安定的なPV数増加とPV当たり広告収益の向上並びに維持に取り組みました。自社運営メディアのPVについては、編集体制の見直しの効果が出てきており、対前年同期比で足元のPVは増加傾向にあります。一方、PV当たり広告収益については、引き続き高い水準を維持しております。

営業面では、「AppBank.net」の広告売上・コンテンツ売上が前年同期と比べて減少し、ストア事業及びDXソリューション事業にディレクターやエンジニアのリソースを大きく割いたことから、BtoB関連売上及びアフィリエイト売上が減少しております。これは、検索エンジン経由の集客が下落しその回復に時間を要している点が影響しておりますが、新しい記事カテゴリーの立ち上げやPV当たり広告単価の向上を図る等でカバーを試みております。

利益面では、継続的に製造費用並びに販売費及び一般管理費のコントロールを行っており、製造費用・販売費及び一般管理費は前連結会計年度と同水準を維持しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高は65,192千円（前年同期比14.2%減）、セグメント損失は56,551千円（前年同期はセグメント損失30,237千円）となりました。

(ストア事業)

ストア事業においては、IPとのコラボレーションを多数実施し、「友竹庵」におけるコラボレーションスイーツ等の提供やコラボレーショングッズがもらえるエリア限定デジタルガチャの販売等を行いました。また、当連結会計年度では、IPとコラボレーション・イベント実施の拠点となる実店舗「原宿friend」をオープンし、デジタルガチャの全国通販も開始いたしました。

営業面では、IPコラボレーション事業において、有名アニメ作品「ラブライブ！スーパースター!!」や有名キャラクター「たまごっち」、アニメ専門チャンネル「AT-X」25周年イベント、Vtuber等とのコラボレーションを実施する等、営業活動が順調に進んだことで、売上高は大幅に増加いたしました。

利益面では、売上の増加並びにコラボレーションの実施に伴い、商品原価、人件費、IP版権元に支払うロイヤリティ並びに店舗家賃等が増加したため、費用は増加いたしました。また、受注販売商品の販売を行ったことで、売上計上は商品発送時（将来）となりますが、一部の費用が先行して計上されております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高は48,192千円（前年同期比512.8%増）、セグメント損失は16,268千円（前年同期はセグメント損失10,611千円）となりました。

(DXソリューション事業)

DXソリューション事業においては、多数のイベント・ライブに対して、イベント・ライブ物販のDXサービス「SWAMP」を提供いたしました。また、自社を含むグループ全体での案件の増加に伴い、モバイルオーダー機能、決済関連、アプリ等の開発を進めました。

営業面では、ライブ向けの案件増加及びストア事業におけるIPコラボレーション向けのサービス提供により売上高は増加いたしました。利益面では、開発案件の増加により人件費が増加し、また、当社サービスを使った決済金額の増加に伴い、決済に係る支払手数料が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高4,792千円（前年同期比2536.5%増）、セグメント損失18,288千円（前年同期はセグメント損失7,158千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は235,378千円となり、前連結会計年度末に比べ41,363千円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が39,753千円減少、「流動資産 その他」に含まれている「未収入金」が8,193千円減少、「商品」が7,266千円増加、したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は108,269千円となり、前連結会計年度末に比べ18,886千円減少いたしました。これは主に、「買掛金」が5,638千円減少、「流動負債 その他」に含まれている「預り金」が20,704千円減少、「未払金」が8,226千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は127,108千円となり、前連結会計年度末に比べ22,477千円減少いたしました。これは主に、「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ35,649千円増加、「親会社株主に帰属する四半期純損失」が93,251千円となったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社事業を取りまくインターネット広告市場は、拡大を続けるとともに、第5世代移動通信システムの商用サービス開始も予想され、スマートフォンの利便性が向上することで、我々の日常生活に一層浸透していくものと思われます。

このような事業環境の下、メディア事業においては、既存メディアの再構築に着手するとともに、規模拡大に向けたコンテンツ投資を行い、収益向上や新しい収益モデルの確立に注力いたします。

連結業績予想につきましては、今般の新型コロナウイルス感染症の当社事業活動全般に与える影響は軽微ではあるものの、当社のメディア事業の収益がユーザーの嗜好や人気動画コンテンツのトレンド変化並びに広告単価の変動等の影響を大きく受ける状況や、メディア事業において規模拡大に向けたコンテンツ投資に着手するなど不確定な要素があることから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断しております。そのため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,034	83,281
売掛金	40,157	39,338
商品	4,271	11,538
原材料及び貯蔵品	1,852	3,121
前払費用	12,184	9,698
その他	29,673	24,853
流動資産合計	211,175	171,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	0	0
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
のれん	19,106	17,207
無形固定資産合計	19,106	17,207
投資その他の資産		
敷金及び保証金	44,920	44,884
長期未収入金	147,591	147,276
その他	1,540	1,453
貸倒引当金	△147,591	△147,276
投資その他の資産合計	46,460	46,337
固定資産合計	65,566	63,545
資産合計	276,741	235,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,170	21,532
未払金	20,902	29,128
1年内返済予定の長期借入金	4,800	4,800
未払法人税等	5,739	1,473
その他	58,553	42,825
流動負債合計	117,165	99,759
固定負債		
長期借入金	9,990	8,510
固定負債合計	9,990	8,510
負債合計	127,155	108,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,449	188,098
資本剰余金	755,968	791,617
利益剰余金	△766,418	△859,669
自己株式	△574	△574
株主資本合計	141,424	119,471
新株予約権	8,161	7,637
純資産合計	149,585	127,108
負債純資産合計	276,741	235,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	77,021	95,305
売上原価	59,084	96,555
売上総利益又は売上総損失(△)	17,936	△1,250
販売費及び一般管理費	65,945	89,858
営業損失(△)	△48,008	△91,108
営業外収益		
受取利息	1	0
補助金収入	51	500
貸倒引当金戻入額	285	315
営業外収益合計	338	815
営業外費用		
支払利息	94	71
支払手数料	10	2,700
雑損失	5	6
営業外費用合計	109	2,778
経常損失(△)	△47,779	△93,071
特別利益		
新株予約権戻入益	1,504	-
特別利益合計	1,504	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,275	△93,071
法人税、住民税及び事業税	167	180
法人税等合計	167	180
四半期純損失(△)	△46,443	△93,251
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,443	△93,251

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△46,443	△93,251
四半期包括利益	△46,443	△93,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,443	△93,251

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、第10回新株予約権の行使に伴い、資本金35,649千円、資本準備金35,649千円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金188,098千円及び資本剰余金791,617千円となっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	メディア 事業	ストア事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	68,975	7,864	181	77,021	—	77,021	—	77,021
外部顧客への売上高	68,975	7,864	181	77,021	—	77,021	—	77,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,015	—	—	7,015	—	7,015	△7,015	—
計	75,990	7,864	181	84,036	—	84,036	△7,015	77,021
セグメント損失(△)	△30,237	△10,611	△7,158	△48,008	—	△48,008	—	△48,008

(注) 1. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました連結子会社1社(3bitter株式会社)について、重要性が増したため、「DXソリューション事業」に区分しております。

なお、前第1四半期連結会計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	メディア 事業	ストア事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	44,666	48,192	2,446	95,305	—	95,305	—	95,305
外部顧客への売上高	44,666	48,192	2,446	95,305	—	95,305	—	95,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,525	—	2,345	22,871	—	22,871	△22,871	—
計	65,192	48,192	4,792	118,177	—	118,177	△22,871	95,305
セグメント利益又は 損失(△)	△56,551	△16,268	△18,288	△91,108	—	△91,108	—	△91,108

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(吸収合併)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるテーマ株式会社を吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議し、同日付で吸収合併契約書を締結し、2023年4月1日付けで合併の効力が発生いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	テーマ株式会社
事業の内容	商品の販売

② 合併の日程

取締役会決議	2023年2月14日
契約締結日	2023年2月14日
株主総会決議	2023年3月29日
合併日	2023年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、テーマ株式会社は解散します。

④ 結合後企業の名称

AppBank株式会社

⑤ 企業結合に係る割当ての内容

当社による完全子会社の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

⑥ その他取引の概要に関する事項

経営の迅速化・管理コストの効率化の観点から、当社に吸収合併をおこない、事業基盤の強化をめざすものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたします。

なお、本合併は当社と当社連結子会社との吸収合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

(新株式の発行)

当社は、2023年4月10日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、2023年4月28日に払込が完了しております。

1. 第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 1,098,000株
(2) 払込金額	1株につき121円
(3) 払込金額の総額	132,858千円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 66,429千円 増加する資本準備金の額 66,429千円
(5) 払込期日	2023年4月28日
(6) 割当先	株式会社STPR

2. 資金使途

第三者割当による新株式発行に係る払込金額合計132,858千円については、全額を2023年4月から2025年4月において位置情報テクノロジーを用いた「IP×地域コラボレーション事業」等の運営資金として充当する予定であります。

(第三者割当による新株予約権の発行)

当社は、2023年4月10日開催の取締役会において、第三者割として第12回新株予約権（以下、本新株予約権という）を発行することを決議し、2023年4月28日に割当を実行しました。その概要は次のとおりであります。

(1) 割当日	2023年4月28日
(2) 新株予約権の総数	9,500個
(3) 発行価額	総額1,273,000円（本新株予約権1個につき134円）
(4) 当該発行による潜在株式数	950,000株（本新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は73円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は950,000株
(5) 資金調達額	116,223,000円（差引手取概算額：111,143,100円） （内訳）本新株予約権発行による調達額：1,273,000円 本新株予約権行使による調達額：114,950,000円 差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額となります。また、行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。
(6) 行使価額	当初行使価額 121円 当初行使価額は、2023年4月10日開催の取締役会直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）であります。 また、行使価額は、本新株予約権の割当日の翌日から起算して6ヶ月を経過した日（2023年10月29日）以降に開催される当社取締役会の決議により、当該決議が行われた日の直前取引日の当社普通株式の普通取引の終値90%に相当する金額に修正することができます。但し、修正後の行使価額が、下限行使価額である73円（発行決議日前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の60%を乗じた金額の1円未満の端数を切り上げた金額）を下回ることはありません。行使価額の修正が決議された場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日の翌取引日以降に修正後の行使価額が適用されます。なお、上記にかかわらず、直前の行使価額修正から6ヶ月以上経過していない場合には、当社は新たに行使価額修正を行うことはできません。そのため、本新株予約権は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第410条第1項に規定されるMSCB等には該当しません。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当方式 マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社 8,550個 クオンタムリーブ株式会社 950個
(8) 本新株予約権の行使期間	2023年4月28日～2025年4月27日まで

(9) その他	<p>①行使条件 本新株予約権の行使により、行使に係る本新株予約権の新株予約権者が保有することとなる当社株式総数が、本新株予約権の発行決議日（2023年4月10日）時点における当社発行済株式総数（9,062,500株）の10%（906,250株）（但し、行使価額の調整事由が生じた場合には適切に調整されます。）を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使はできない旨の行使条件が付されております。</p> <p>②新株予約権の取得 当社は、本新株予約権の割当日から3ヶ月を経過した日以降いつでも、当社は取締役会により本新株予約権を取得する旨および本新株予約権を取得する日（以下、「取得日」といいます。）を決議することができ、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとします。</p> <p>③譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するとされております。</p> <p>④新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。</p> <p>⑤その他 上記のほか、割当先との間で、本新株予約権に係るコミットメント条項付第三者割当契約を締結しており、本新株予約権の行使許可、本新株予約権の行使指示、本新株予約権の取得請求等が定められております。</p>
---------	--

（第12回新株予約権の行使）

当第1四半期会計期間終了後、2023年4月30日までの間に発行した第12回新株予約権の権利行使が行われております。当該新株予約権の行使の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 行使された新株予約権の個数 6,000個
- (2) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 600,000株
- (3) 資本金増加額 36,702千円
- (4) 資本準備金増加額 36,702千円

以上により、2023年4月30日現在の発行済株式総数は10,760,500株、資本金は291,229千円、資本準備金は478,427千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、7期連続の営業損失を計上しており、また、当第1四半期連結累計期間においても、91,108千円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間末において、83,281千円の現金及び現金同等物を有し、また運転資金の確保により当面の事業資金を確保できている状況であることから、資金繰りの懸念はありません。当社グループはこのような事象又は状況を解消・改善するため、以下の対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

①事業収益の改善

当連結会計年度においては、当社の中核事業であるメディア事業及びストア事業の成長と同時に、当社の連結子会社である3bitter株式会社が提供している位置情報テクノロジーとモバイルオーダーシステムを用いた各種サービスの提供により、売上高の増加を図ってまいります。

具体的には、当社の運営メディアにおけるコンテンツ制作及び集客施策の強化により、PV・動画視聴回数の増加を図ると同時に、PV当たり広告収益の向上並びに高い水準を維持することで、ネットワーク広告を始めとするオンライン広告売上の拡大を目指しております。「AppBank.net」では、当社として注力すべきコンテンツの題材を整理し、各制作チームにおいて、より魅力的なコンテンツを数多く配信できるよう、企画・編集オペレーションの改善を進めております。特に、従来の主力であったスマートフォンゲーム関連の記事以外にも、テクノロジー・ガジェット、カジュアルフード等、新たなジャンルの記事制作も強化し、一定の成果が出ております。集客施策については、主にシステム面からSEO対策やサイト内のユーザー回遊の強化を図っております。PV当たり広告収益の向上並びに維持については、外部パートナーと連携して広告運用の改善とノウハウ蓄積が順調に進んでいると考えておりますが、今後も鋭意改善を進めてまいります。また、新たな広告収益の獲得を目的としたサービスの立ち上げを行っております。

「マックスむらいチャンネル」等の動画チャンネルにおいては、当社が培ってきた動画制作ノウハウ及び最新トレンドの研究を反映した魅力的な動画を作成することで、動画視聴回数並びに広告収益の向上を図っております。また、引き続き、成長分野であるショート動画の制作も行っており、YouTubeに加えてTikTokでの配信にも取り組んでおります。また、「マックスむらいチャンネル」のゲームプレイ動画やトーク動画が好きな従来の動画のファン、また、TikTok等の動画を通じて獲得できた新たなファンに対して、魅力的な動画を提供すると同時に、当社グループが運営するストア事業等の他サービスへの送客を行ってまいります。

ストア事業では、原宿の自社店舗を起点とするIPコラボレーションを軸に売上の拡大を目指しております。IPコラボレーションの拠点として、スマホアプリ「HARAJUKU」や実店舗の「友竹庵」、「原宿friend」を展開しております。「友竹庵」は和カフェとして、「原宿いちご大福」や「どら焼きサンド」等の和スイーツを提供しており、直近では海外からの外国人観光客の利用が増加しております。また、通常営業に加え、IPコラボレーションによる限定スイーツ、ドリンク類の提供を行うことで、原宿竹下通りの訪問客に加えてIPの集客力も活かした集客増加を図ることで、売上拡大を目指しております。「原宿friend」では、当社の連結子会社である3bitterが持つ位置情報を用いたモバイルオーダーサービスを利用し、コラボレーショングッズがもらえるエリア限定のデジタルガチャの販売やイベントを実施することで、売上の拡大を目指しております。また、原宿竹下通りにおける取組をモデルケースとして他地域への横展開を進める他、IPコラボレーション実施地域に来訪できないユーザーのために、デジタルガチャの全国通販サイト「Web ROLL」での展開も促進することで、更なる売上の拡大を図る方針です。

同じく、当社の連結子会社である3bitter株式会社が提供している位置情報テクノロジーを用いたイベント・ライブ物販のDXサービス「SWAMP」について、ウィズコロナの環境下におけるイベント・ライブ運営のデジタル化に対するニーズの高まりに伴い、サービスの需要が増加しております。当連結会計期間においても、有名アーティストの東京ドーム公演や全国ツアー、ロックフェスティバル等、多数のライブ案件においてサービスを提供いたしました。今後は、イベント・ライブにおいて広く「SWAMP」の利用を促進し、サービス提供を進めてまいります。また、ストア事業におけるIPコラボレーションをテクノロジー面でサポートし、関連サービスを提供することで、グループ全体の売上拡大に貢献する方針です。

また、2023年4月に公表いたしました株式会社STPR及びクオンタムリープ株式会社との資本業務提携は、これらの施策の実効性を高めるものと考えております。

一朝一夕にという訳にはまいりませんが、新たな事業の方向性が定まり、再成長軌道に入ったと考えております。これらの施策を着実に実行していくことで、グループ全体での売上の拡大と早期黒字化、並びに成長事業の確立を目指してまいります。

②営業費用の適正化

当連結会計年度において、前連結会計年度に削減した販売費及び一般管理費について、引き続き、現在の事業規模に見合う適正な水準でのコストコントロールを進めてまいります。一方で、主にコンテンツ制作、システム開発及び店舗運営において、事業成長のために必要な投資を行っておりますが、投資の効率性を意識し、定期的な見直しとコントロールを継続してまいります。

③運転資金の確保

当社は、2022年6月30日の取締役会にてマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先とした第10回新株予約権の発行決議を行いました。2023年3月31日時点までに第10回新株予約権の全部が行使され、当第1四半期連結累計期間において71百万円の調達を行いました。また、2023年4月10日に第12回新株予約権及び新株式を発行決議をしており、2023年4月28日新株式の発行及び新株予約権の一部の行使が進み、206百万円の調達を行いました。